

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,358,526	2,259,768	8,580,791
経常利益 (千円)	184,535	92,326	467,558
四半期(当期)純利益 (千円)	100,029	49,240	281,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,884	20,209	199,281
純資産額 (千円)	6,323,943	6,385,780	6,447,750
総資産額 (千円)	11,216,336	11,055,829	10,164,059
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.55	19.47	111.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	57.8	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,589	25,459	440,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,532	162,327	514,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,481	736,258	186,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,576,318	4,203,289	3,469,698

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(中国)

新規連結：三之知通用零部件(蘇州)有限公司

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により、構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月26日開催の取締役会において、TRWオートモーティブジャパン株式会社が行っている事業のうち、冷間圧造事業を引き継ぐ予定の分割子会社の株式を譲受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、当該子会社株式の譲受けに当たっては、TRWオートモーティブジャパン株式会社の同事業を、会社分割により分社化したのち、新設した会社（株式会社三ツ知春日井）の株式を当社が平成23年12月1日に全株取得する予定であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により深刻な影響を受けましたが、復興への懸命な努力により回復の兆しが見えるようになりました。しかしながら、原子力発電所の事故による電力供給不足、ドル円相場が史上最高値圏で推移している事、欧州の財政危機による世界経済の減速懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、震災で傷ついた部品供給ネットワークが、各企業の懸命な復旧努力により徐々に復旧し、生産活動は回復してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、タイにおける新規受注の拡大及び米国における現地生産拡大、並びに中国における現地生産体制の確立を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、海外子会社の震災影響による受注の減少等により、売上高は22億59百万円（前年同期比4.2%減）となりました。一方利益面につきましては、原材料価格の値上げ等による売上総利益率の低下、及び中国子会社における創業費の増加等により、営業利益は1億円（前年同期比49.7%減）となりました。また、経常利益は92百万円（前年同期比50.0%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日系自動車メーカーの震災に伴う生産調整が収束し、生産が徐々に回復した事により、売上高は20億23百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、前期8月以降より原材料価格の値上げ等による売上総利益率の低下等により、89百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

米国

震災の影響による主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は69百万円（前年同期比38.7%減）となりました。受注の急激な減少等により、4百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

タイ

震災の影響に伴う主要得意先からの受注の減少、及びパーツ安（1THB = 2.82円 → 2.69円）の影響により、売上高は3億39百万円（前年同期比9.2%減）となりました。営業利益は、震災による受注の減少及び新規受注増加に伴う金型製作費の先行コストの増加等により、5百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間につきましては、製造を開始して間もない為、売上は計上しておりません。創業費等により10百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加し、42億3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費81百万円、賞与引当金の増加額44百万円、仕入債務の増加額1億50百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額1億95百万円、たな卸資産の増加額75百万円、未収入金の増加額42百万円等による資金減により、25百万円の支出（前年同期は87百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入1百万円等による資金増があり、一方で固定資産の取得による支出1億51百万円等による資金減により、1億62百万円の支出（前年同期比489.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額9億10百万円、長期借入れによる収入1億円、社債の発行による収入98百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億18百万円、配当金の支払額35百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出17百万円による資金減により、7億36百万円の収入（前年同期比6.1%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,923	3,765,991
受取手形及び売掛金	1,817,290	2,000,318
有価証券	-	500,000
たな卸資産	918,669	974,156
その他	274,734	350,583
貸倒引当金	5,422	5,202
流動資産合計	6,545,194	7,585,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,408	633,637
機械装置及び運搬具（純額）	588,856	689,408
土地	1,326,014	1,323,614
リース資産（純額）	137,006	124,590
建設仮勘定	56,468	3,095
その他（純額）	122,965	144,119
有形固定資産合計	2,869,719	2,918,466
無形固定資産	52,765	49,723
投資その他の資産		
投資有価証券	164,307	157,842
その他	554,315	366,309
貸倒引当金	22,242	22,359
投資その他の資産合計	696,380	501,791
固定資産合計	3,618,865	3,469,981
資産合計	10,164,059	11,055,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,263	1,572,531
短期借入金	530,706	1,137,106
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	80,927	75,539
未払法人税等	48,031	74,536
賞与引当金	29,600	74,000
役員賞与引当金	11,250	3,390
その他	288,465	273,225
流動負債合計	2,722,244	3,510,329
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	353,822	438,683
リース債務	149,673	133,596
退職給付引当金	8,191	8,946
役員退職慰労引当金	105,062	105,630
その他	77,313	72,864
固定負債合計	994,064	1,159,720
負債合計	3,716,309	4,670,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,785,633	5,793,113
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,658,513	6,665,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	4,474
為替換算調整勘定	210,898	275,738
その他の包括利益累計額合計	210,763	280,213
純資産合計	6,447,750	6,385,780
負債純資産合計	10,164,059	11,055,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,358,526	2,259,768
売上原価	1,874,202	1,865,315
売上総利益	484,324	394,452
販売費及び一般管理費	285,527	294,401
営業利益	198,797	100,050
営業外収益		
受取利息	1,007	1,072
受取配当金	333	226
その他	9,047	7,172
営業外収益合計	10,388	8,472
営業外費用		
支払利息	9,810	6,535
為替差損	13,707	7,665
その他	1,132	1,994
営業外費用合計	24,650	16,195
経常利益	184,535	92,326
特別利益		
固定資産売却益	13	706
特別利益合計	13	706
特別損失		
固定資産売却損	-	53
固定資産除却損	306	9
投資有価証券評価損	4,231	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,476	-
特別損失合計	8,015	62
税金等調整前四半期純利益	176,533	92,971
法人税、住民税及び事業税	88,076	71,710
法人税等調整額	11,571	27,980
法人税等合計	76,504	43,730
少数株主損益調整前四半期純利益	100,029	49,240
四半期純利益	100,029	49,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,029	49,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,263	4,609
為替換算調整勘定	78,407	64,840
その他の包括利益合計	75,144	69,450
四半期包括利益	24,884	20,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,884	20,209
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,533	92,971
減価償却費	94,251	81,662
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	146
賞与引当金の増減額（は減少）	44,100	44,400
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,150	7,860
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	196	567
受取利息及び受取配当金	1,340	1,299
支払利息	9,810	6,535
固定資産売却損益（は益）	13	653
固定資産除却損	306	9
売上債権の増減額（は増加）	114,659	195,657
たな卸資産の増減額（は増加）	27,399	75,087
未収入金の増減額（は増加）	559	42,837
仕入債務の増減額（は減少）	57,505	150,240
未払金の増減額（は減少）	27,251	19,621
未払費用の増減額（は減少）	3,711	5,157
その他	21,730	8,120
小計	291,405	20,237
利息及び配当金の受取額	1,115	1,369
利息の支払額	11,065	8,038
法人税等の支払額	193,865	39,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,589	25,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,273	18,000
定期預金の払戻による収入	58,357	24,000
固定資産の取得による支出	32,070	151,568
固定資産の売却による収入	2,962	1,003
投資有価証券の取得による支出	1,398	1,288
その他	29,109	16,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,532	162,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	920,000	910,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	23,089	318,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53,508	17,662
社債の発行による収入	-	98,600
配当金の支払額	58,920	35,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,481	736,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,139	20,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815,399	528,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,919	3,469,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	205,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,576,318	1 4,203,289

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、三之知通用零部件（蘇州）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,176,740千円	3,765,991千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	500,000千円	500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,422千円	62,701千円
現金及び現金同等物	4,576,318千円	4,203,289千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,899,700	113,240	345,585	2,358,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,157	-	27,960	149,118
計	2,020,857	113,240	373,546	2,507,645
セグメント利益	127,053	2,046	62,906	192,006

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,006
セグメント間取引消去	6,791
四半期連結損益計算書の営業利益	198,797

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,871,987	69,461	318,319	-	2,259,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,796	2	20,975	-	172,774
計	2,023,784	69,463	339,294	-	2,432,543
セグメント利益又は損失()	89,791	4,625	5,891	10,695	80,363

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,363
セグメント間取引消去	19,687
四半期連結損益計算書の営業利益	100,050

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39.55円	19.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,029	49,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,029	49,240
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国での豪雨に伴う洪水により、タイ国パトムタニ県のナワナコン工業団地に入居している連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.が、工場建屋及び設備の浸水被害を受けております。

今回の洪水による被害及び業績への影響につきましては、現在確認中であります。なお、当該洪水による被害が翌四半期連結累計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することが困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、平成23年10月にタイ国において発生した洪水により、工場建屋及び設備の浸水被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。